

第3章 気候変動対策の方向性

3-1 気候変動対策の方向性 ～将来のまちの姿について～

私たちは、地域で快適に、安全に暮らしていくためには、一人ひとりが気候変動を最小限にするための地球温暖化防止の取組を進めていく必要があります。

一方、どれだけ取組を行っても、地球温暖化の影響は避けられない状況も予測されていることから、気候変動への影響（変化）に適応していく必要もあります。

その際に、これまで、本市の中で当たり前に日々の暮らしや事業の中で大切にしてきたものが、これからの地域にとって、大変大切なものと感じています。

そこで、みんなが、この地域で暮らし続けていくために、“地域力を活かした地域循環共生圏型の気候変動対策”の方向性（将来のまちの姿）について、掲げます。

将来のまちの姿 ①	山里海の地域で作られたものを食べ、生活に必要なサービスができるだけ岸和田市内で調達します。
---------------------	--

本市には和泉葛城山から大阪湾まで豊かな自然が残り、自然の恵みを生かした府内でもトップクラスの農業、漁業が営まれています。多種多様な農産物や魚介類などの恵み（生態系サービス）は、私たちの暮らしを支えています。また、「祭り」が育んだ地域のつながりは、つきあいのあるお店（顔の見える関係）で消費活動をするという経済も生み出しています。

地域のものをできるだけ地域で消費することは、エネルギー負荷が小さく、地域の経済も潤い、さらに、地域の関わりを強めることにつながります。

市域外への消費の流出（周辺市比較）

岸和田市	貝塚市	和泉市
約90億円 消費の約1.8%	約321億円 消費の約14.5%	約306億円 消費の約6.6%
消費の市域外への流出の規模は地域住民の消費額の1割未満であり、周辺市に比べると圧倒的に小さい。	消費の市域外への流出の規模は地域住民の消費額の1割を超えている。	消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の1割程度である。

環境省地域経済循環分析（2013年度版）から作成

将来のまちの姿
②

脱炭素化の社会に向けて、日々の暮らしや日々の事業の中で、緩和策を少しずつ小さな一歩を進めます。

地球温暖化へ歯止めをかけるためには、将来的には温室効果ガスを実質的にゼロにする取組が必要だと言われています。だからといって、これまでのライフスタイルや事業スタイルをすぐに転換することは難しいかもしれません。

すぐに、大きな転換は難しくても、日々の暮らしや事業の中で、少しずつでも脱炭素社会に向けたライフスタイルや事業の変化させていくことが求められています。

将来のまちの姿
③

過去に過信せず、いざという時に備え、気候変動への適応を進めます。

現在、どんなに地球温暖化対策を行っても、気候変動の影響（ゲリラ豪雨の増加や猛暑など）が起こることが予測されています。しかし、それらの予測には幅があり、暮らしや事業にどれくらいの影響があるかは、まだまだ不確定要素が大きい状況です。

そのため、これまでの経験や想定では対処しきれない可能性もあります。これまでの経験を活かしながらも、前例のない規模の気象災害が起こりうることを想定して、取組を進めます。

防災福祉コミュニティ登録制度について



防災福祉コミュニティとは、地域のみなさんが自主的、自発的に地域の防災対策等確立するため設立し、運営する組織です。市では、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 5 条第 2 項の規定及び岸和田市地域防災計画に基づき、組織の登録を推進しています。

将来のまちの姿

④

国内外のエネルギー戦略を見据えながら、他地域や多様な主体との連携により、取組を進めます。

将来的に温室効果ガス排出量を実質的にゼロにしていくためには、エネルギーを再生可能エネルギーに転換していく必要がありますが、市内で消費するすべてのエネルギーを市内で作りだすまでのポテンシャルはないとされています。地域によってポテンシャルが異なることから、他地域との地域間連携も今後重要となります。

また、気候変動への影響へ対応していくためには、研究者や事業者、庁内も様々な部署が連携し、研究、調査、取組を行っていく必要があります。

そこで、地域で暮らし続けていくために、他地域や多様な主体と連携を図ります。

再生可能エネルギーのポテンシャル（地域で使用しているエネルギーに対する比率）

岸和田市	大阪府	和歌山県
約0.27倍	約0.13倍	1.29倍

環境省地域経済循環分析（2013年度版）から作成

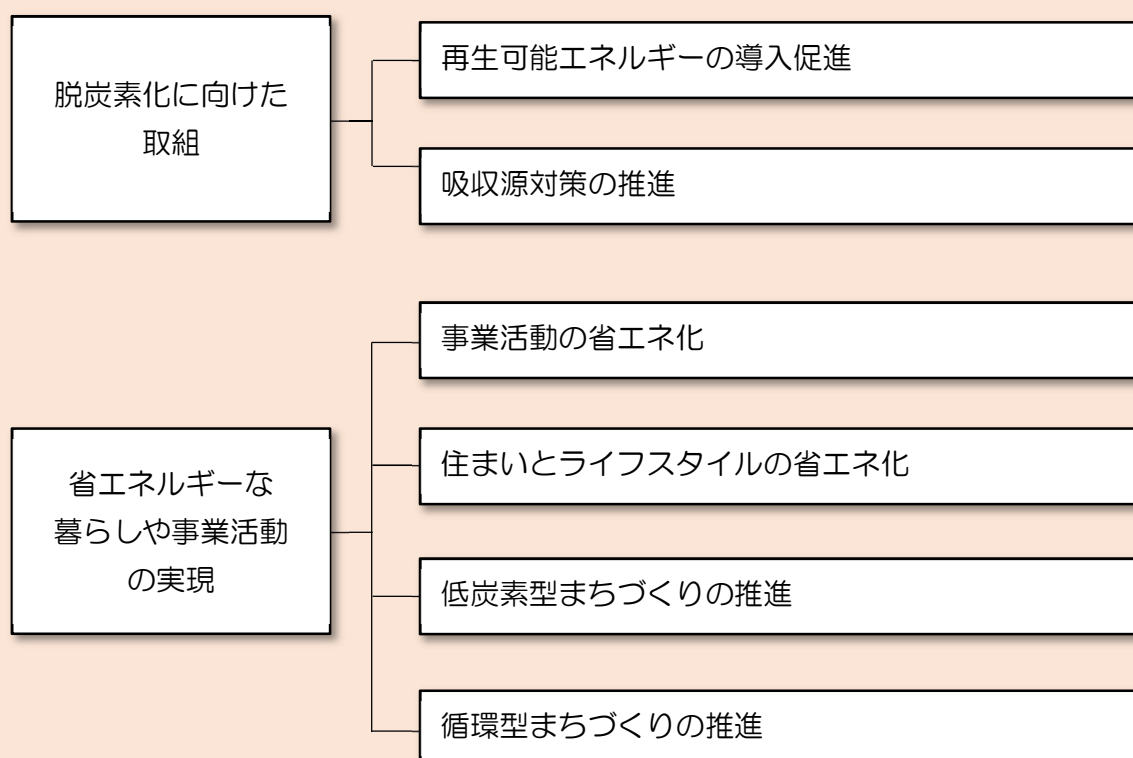
3-2 気候変動対策の三本柱

本市の気候変動対策は、以下の3つの柱を推進します。

緩和策は、「脱炭素化に向けた取組」と、「省エネルギーな暮らしや事業活動の実現」により温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、温室効果ガスの吸収を促す緑地の整備等、吸収源対策を行っていきます。

適応策は、「食」「自然環境」「健康」などの分野で市民生活を守るため、想定される気候変動による影響への対策を推進します。

温室効果ガス排出削減に向けた取組及び施策（緩和策）



気候変動への備え（適応策）

